

環境委員会資料

2 所管事務の調査（報告）

(1) 東扇島掘込部土地造成事業に係る建設発生土の受入要請等について

資料 東扇島掘込部土地造成事業に係る建設発生土の受入要請等について

参考資料1 東扇島掘込部土地造成事業の概要

参考資料2 リニア中央新幹線計画の概要

港 湾 局

(平成29年6月16日)

1. 概要

東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）は、超電導リニアによる中央新幹線計画を全国新幹線鉄道整備法に基づき進めている。

中央新幹線事業については、品川・名古屋間の工事実施計画が、平成26年10月に国土交通大臣により認可され、事業着手しており、川崎市内においては、5ヶ所の非常口のうち、東百合丘及び梶ヶ谷非常口の建設工事が始まっている。

川崎市は、平成29年6月1日付けで、JR東海から環境影響評価書に基づく梶ヶ谷非常口から搬出する発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入について、要請書を受理した。

「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価書(神奈川県)」(平成26年8月)抜粋

- 発生土については、本事業所内での再利用を図るほか、関係自治体の協力を得て他の公共事業や民間事業の事業主体と調整を行い、これらの事業での有効活用を進めていく。

2. 経緯

() は行為主体

平成26年10月	中央新幹線計画の認可・事業着手 (JR東海)
11月	事業説明会 (区単位で実施) (JR東海)
12月	川崎市臨海部における調査協力についてのお願い (JR東海⇒市) 川崎市臨海部における調査に関する協定締結 (JR東海⇔市)
平成27年1月	JR東海からの調査依頼について市民委員会へ報告 (市)
平成28年3月	調査内容について最終報告 (市⇒JR東海)
4月	梶ヶ谷非常口に係る建設工事の契約手続きを開始 (JR東海)
9月	川崎市臨海部における影響調査について環境委員会へ報告 (市)
平成29年2月	梶ヶ谷非常口の新設に係る建設工事の契約締結 (JR東海)
3月	梶ヶ谷非常口の新設に係る工事説明会を開催 (JR東海)
5月	梶ヶ谷非常口から搬出する発生土の鉄道貨物運搬開始 (JR東海)
6月	建設発生土の受入要請 (JR東海⇒市) 受入要請に対する回答 (市⇒JR東海)

3. JR東海からの要請書及び回答

川崎市長
福田 紀彦 様

要請書

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 柘植 康英

貴市におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、中央新幹線については、全国新幹線鉄道整備法に基づき、平成23年5月に国土交通大臣により、弊社が営業主体及び建設主体に指名され、整備計画の決定及び建設の指示がなされており、国家的見地に立った事業として、国、地方公共団体等と連携・協力しつつ整備を推進することとされております。

弊社では、中央新幹線の建設に伴う発生土については、本事業内での再利用を図る他、関係自治体の協力を得て他の公共事業や民間事業の事業主体と調整を行い、これらの事業での有効活用を進めていくことを考えています。

つきましては、川崎市梶ヶ谷非常口から搬出する発生土を、現在、貴市が整備を計画されている東扇島土地造成事業に受入れていただくよう検討をお願いいたします。

中建第174号
平成29年6月1日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 柘植 康英 様

川崎市長 福田 紀彦

中央新幹線梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土の受入について (回答)

平成29年6月1日付け中建第174号にて要請のありました中央新幹線梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土の受入について、次のとおり回答いたします。

- 1 建設発生土受入の可否については、今後、本市としての考え方を整理します。
- 2 本市内で計画している中央新幹線の非常口設置工事等については、工事説明会等での意見を踏まえ最大限の環境影響に配慮した対策を取るとともに、周辺住民に対し丁寧に対応し理解を得よう求めます。

(港湾局港湾経営部整備計画課担当)

4. 今後の対応

- 建設発生土の受入に関わる具体的な内容について、JR東海に確認を行うとともに、庁内関係部局との協議調整を図った上で、JR東海に対して回答を行う。

1 現状・課題

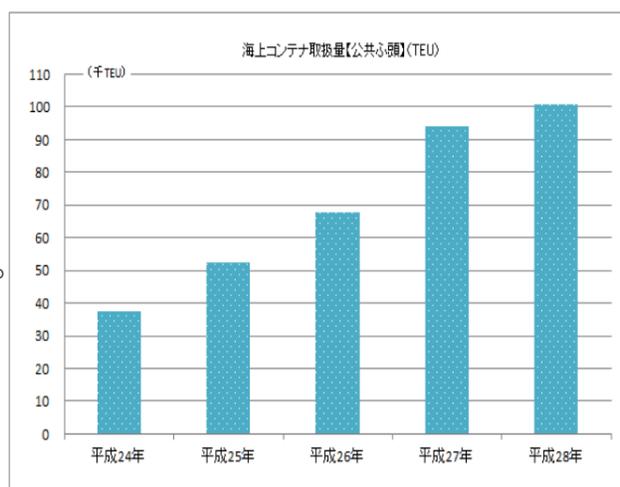
(1) コンテナ貨物用地の拡張

【現状】

- 国際コンテナ戦略港湾として、官民総力を挙げた取組を推進している。定期航路の開設にともない、コンテナ取扱量が急増、5年間で約3倍に増加している。

【課題】

- 現在、コンテナ取扱量が急増しており、今後も増加が想定されるなかで、**コンテナ関連用地が不足**する。



(2) 完成自動車用地の拡充

【現状】

- 近年、完成自動車輸出が堅調に推移している。
- 公共埠頭における輸出の約8割が完成自動車、横浜港大黒埠頭とともに、東扇島は京浜港における完成自動車輸出の2大拠点である。

【課題】

- 増加する輸出用完成自動車を保管するための**ストックヤードが不足**している。

(3) 倉庫建て替え代替用地の確保

【現状】

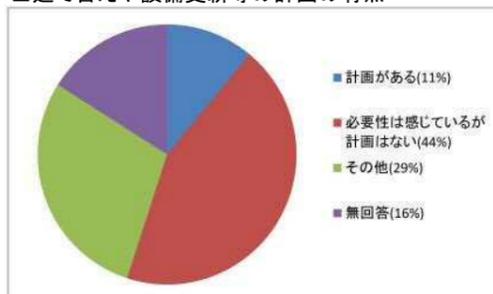
- 東扇島総合物流拠点地区をはじめ東扇島には物流倉庫が多数立地しており、冷凍冷蔵倉庫の集積は国内随一である。

【課題】

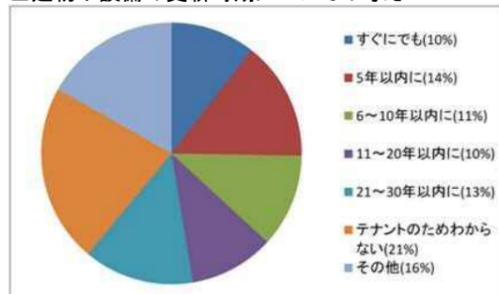
- 冷凍冷蔵倉庫の**約6割が庫齡20年以上を迎え**、老朽化による施設機能の低下やその修繕にかかるコストの増加が懸念されることから、東扇島内の**倉庫事業者の約55%が建て替え**や設備更新等の必要性を感じている。また、そのうち**35%が10年以内に建替・設備更新**を考えている。 ※減価償却資産の法定耐用年数は20年

平成25年度東扇島内に立地する倉庫業者(123社)へのアンケート調査 ※普通倉庫含む

■建て替えや設備更新等の計画の有無



■建物や設備の更新時期についての考え



2 基本方針(川崎港港湾計画)

増加するコンテナ貨物や完成自動車に対応するため、平成26年11月に法定計画である川崎港港湾計画を改訂し、建設発生土等を有効活用した東扇島堀込部の埋め立てによる**土地造成計画を位置づけた**。



3 事業内容

(1) 概要

港湾関連用地、埠頭用地として利用するため、建設発生土等を埋立用材として受入れ、海面埋立による土地造成を行う。

〔埋立面積：約12.5ha、埋立土量：約140万m³〕

土地利用計画

区分	面積		主な内容
	(ha)	うち造成	
埠頭用地	11.2	3.4	・コンテナ関連用地(空パンプール等)
港湾関連用地	14.6	9.1	・貨物保管用地(モータープール等) ・物流関連用地(新規企業立地等)
合計	25.8	12.5	

(2) 整備内容 護岸築造工事、埋立工事、基盤整備工事等

(3) 概算事業費 約240億円

(4) 事業推進にあたっての課題

- ・ 逼迫する土地需要に対応した早期の土地造成
- ・ 埋立用材の安定確保、資金調達

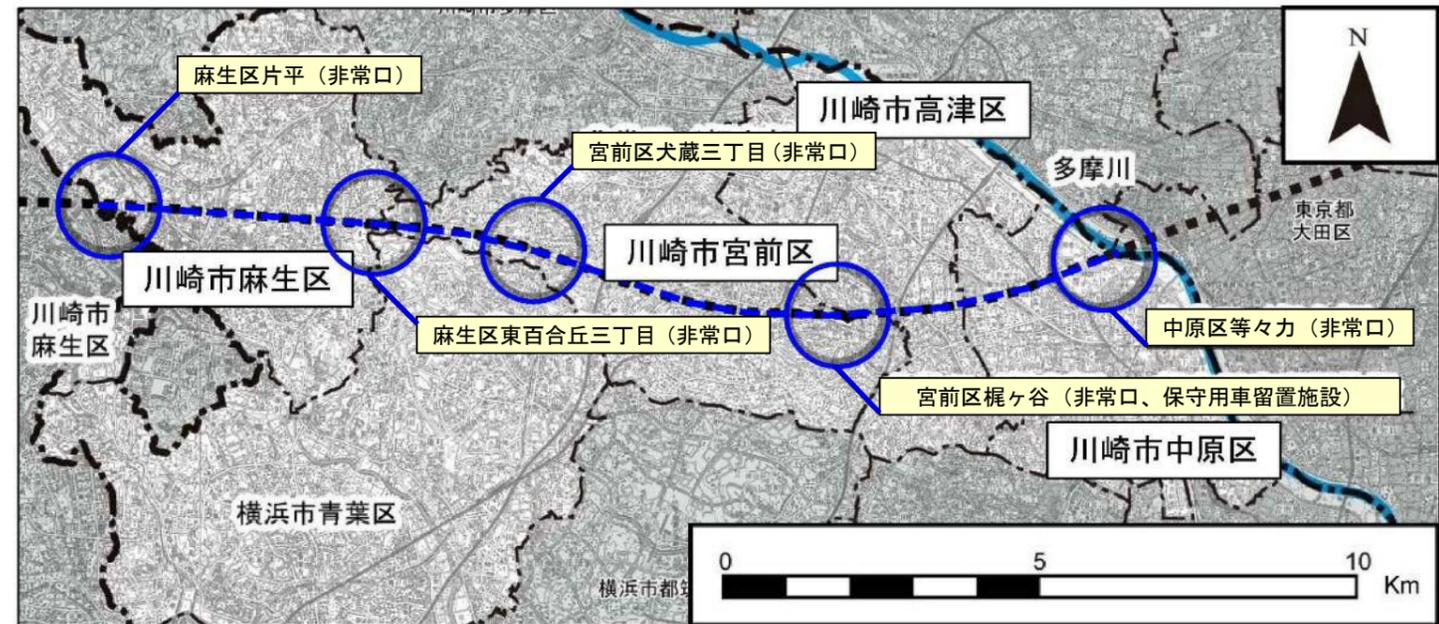
リニア中央新幹線計画の概要

本資料は、JR東海が作成した次の資料から、川崎市が説明用に抜粋、加工したものである。
 ・「中央新幹線（東京都・名古屋間）環境影響評価書（神奈川県）」（平成26年8月）
 ・「中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その1）」（平成26年8月）
 ・「中央新幹線品川・名古屋間事業説明会【神奈川県川崎市】」（平成26年11月）
 ・「中央新幹線 梶ヶ谷非常口及び資材搬入口新設工事 工事説明会資料」（平成29年3月）
 ・「中央新幹線 梶ヶ谷非常口及び資材搬入口新設工事における環境保全について」（平成29年3月）

1 中央新幹線計画の内容

名称及び種類	名称：中央新幹線 品川・名古屋間 種類：新幹線鉄道の建設（環境影響評価法第一種事業） 事業者：東海旅客鉄道株式会社
事業実施区域の起終点	起点：東京都港区、終点：愛知県名古屋市 主要な経過地：甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部
走行方式	超電導磁気浮上方式
最高設計速度	505キロメートル/時
工事予算	総工事費：5兆5,235億円
路線概要	「中央新幹線 品川・名古屋間」の路線は、東京都内の東海道新幹線品川駅付近を起点とし、山梨リニア実験線（全体で42.8km）、甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部を経て、名古屋市内の東海道新幹線名古屋駅付近に至る、延長約286km（地上部約40km、トンネル約246km）の区間である。 駅については、品川駅付近、名古屋駅付近のほか、神奈川県内、山梨県内、長野県内、岐阜県内に一駅ずつ設置する計画である。

2 市内の路線概要



3 市内の非常口等計画地の概要

麻生区片平 (鶴川総合運動場内)	麻生区東百合丘三丁目 (JSR東京研究所跡地内)	宮前区犬蔵三丁目 (サンワ川崎工場用地内)	宮前区梶ヶ谷 (JR貨物梶ヶ谷ターミナル駅内)	中原区等々力 (JXホールディング等々力グラウンド内)

4 経緯

時期	主な経緯
H26.8.29	JR東海が、環境影響評価法及び川崎市環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を公告
H26.10.17	国土交通大臣が、JR東海に対して、全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画を認可
H26.11.5	JR東海が、中原区上丸子八幡町に中央新幹線神奈川工事事務所川崎分室を開設
H26.11.11～	JR東海が、市内の4区（中原・高津・宮前・麻生）で計4回の事業説明会を開催
H26.12.16～	JR東海が、市内において、自治会等対象の計12回の事業説明会を開催
H26.12.24	川崎市とJR東海が、「川崎市臨海部における調査に関する協定」を締結
H27.7.1	JR東海が、中央新幹線神奈川工事事務所川崎分室に社員を常駐
H27.8.7	JR東海が、大深度地下を使用する区間における井戸等の物件調査の範囲を公表
H27.10.2	JR東海が、東百合丘非常口に係る建設工事の契約手続きを開始
H28.4.25	JR東海が、梶ヶ谷非常口に係る建設工事の契約手続きを開始
H28.11.7	JR東海が、東百合丘非常口に係る建設工事の契約締結
H29.1.14, 18	JR東海が、東百合丘非常口の新設に係る工事説明会を開催
H29.2.1	JR東海が、梶ヶ谷非常口に係る建設工事の契約締結
H29.3.4, 5, 7	JR東海が、梶ヶ谷非常口の新設に係る工事説明会を開催
H29.5.26	JR東海が、梶ヶ谷非常口の新設に係る建設発生土の鉄道貨物輸送を開始
H29年度以降	JR東海が、大深度地下使用法に基づく使用の認可について国土交通大臣に申請
H39年(想定)	品川・名古屋間の営業開始

